

グローバル・スコープ

米国のベネズエラ軍事作戦において米軍の死者はおらず、短時間のうちにベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し、米国に連行した。米国は麻薬事犯で起訴されている者を逮捕した「法の執行」とするが、目的はどうか。ベネズエラの主権の明らかな侵犯であり、一方的な軍事行動である事は疑いを入れない。

トランプ米大統領は国際的に批判を受けることは承知の上でベネズエラの反米政権を打倒することに多くのメリットを見いだした。また、ベネズエラだけでなくコロンビアなどの他の麻薬輸出国への抑止力となると考える

ベネズエラ攻撃 主権侵犯明らか



トランプ大統領は国際的に批判を受けることは承知の上でベネズエラ攻撃に踏み切った（ブルームバーグ＝イメージ）

たのだろう。更には親米政権を樹立することにより世界最大の埋蔵量を有する

ベネズエラの石油利権を米系企業に取り戻すことができ、中国やロシアなどへの輸出を削減することも可能になるであろう。

2025年末に発表された国家安全保障戦略に明記した「西半球

米に中長期的利益もたらさず

を最重要視する決意を具現化し、領有に意欲を示すグリーンランドから「51番目の州」と称するカナダ、不法移民や麻薬取引で厳しい姿勢を示すメキシコ、更には中南米諸国に明確なメッセージを与えることも狙ったのではないか。

そして、このような米国の力と有言実行を示す行動は、支持率が低下し中間選挙で苦戦が予想されるトランプ政権の勢いの回復に資すると考えたのかもしれない。

トランプ氏の狙いが中長期的に米国に利益をもたらすとは考えにくい。既にベネズエラではロドリゲス暫定大統領が米国との協力に転じているが、今後、正当性を持つ安定的な政権が成立する見通しがあるわけではない。油



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

田の修復にも大規模な投資が必要だろう。米国の軍事的威嚇の下、中南米諸国の反米感情はますます強固となる可能性の方が高い。

米国のベネズエラ攻撃は、ロシアや中国の軍事力による現状変更の試みに反対する勢いをそぐ。西半球重視の安全保障政策は、東アジアにおける米国の抑止力を傷つけ、国際社会の分断を一層深めていく。

日本はどのようなスタンスをとるべきか。米国が国際法に違反した時のスタンスはこれまでも悩ましい問題だった。1983年のグレナダ侵攻や89年のパナマ侵攻の際も、今回同様、米国が行動に至った背景は理解するとしても、国際法に違反する米国の行動を直接評価することは避けてきた。

しかし同盟国の連携が必須であった時代から多極的な時代に変化しているわけであり何処まで「アメリカ第二」を掲げる米国に追随していくべきなのか。高市早苗首相は春にも米国防衛を望んでいるようだが、トランプ氏が先般訪日の際に米空母の「ハルバート」の再現だけは見たくない。

（第2・4水曜日に掲載）